

経済規模って どういうもの？



川元 由喜子 Kawamoto Yukiko 経済に強いママを増やす会主宰
1985年日興証券(株)入社、1987～1992年ニューヨーク勤務。1995～
2003年HSBC投信投資顧問(株)。2009～2016年ありがとう投信(株)。
フォスターフォーラム(良質な金融商品を育てる会)理事

世界の国々を経済の規模で比べる時、何が用いられているのでしょうか。もちろんご存じですね。それは「GDP」という統計です。日本語では「国内総生産」といいます。この連載でも、さまざまな経済統計のお話をしてきましたが、最も影響力を持つ経済統計といえば、多分「GDP」ではないでしょうか。

GDPは何を表す？

GDPは国内総生産、と読んで字のごとく、国内で生産されたすべての物やサービスの合計です。しかし生産された物やサービスを単純に合計すると、ある生産物が次の生産物の材料となるような場合、同じものが何度も加算されてしまうことになります。そのような重複を除外して合計するので、GDPは、国内で生産された物やサービスの「付加価値の合計」と表現されます。これが「生産面から見たGDP」です。

生み出された付加価値は、どこへ行くのでしょうか。価値を付加しているのは労働を提供している人々ですから、皆それに対する報酬を受け取ります。そして彼らを雇用している企業が利益を確保します。利子や配当として受け取るものもあるでしょう。それらの総額は、生み出された付加価値と釣り合うことになります。これが「所得(分配)面から見たGDP」です。

報酬を受け取った個人や、利益を手にした企業は、必要なものを手に入れるために消費したり、投資したりします。政府による支出も含ま

れます。また、輸出は国内で生産された付加価値ですからこれに加わり、輸入は逆に差し引かれます。これらは生産された物やサービスに対する支出ですから、その総額もまた、同じ値になります。これが「支出面から見たGDP」です。

ここまでの説明は非常に大雑把^{おおざっぱ}ですが、経済は価値を生み出し、その価値は分配され、最終的に支出されるということを表しています。3つの面のどこから見てもその規模は同じ、ということを表したのが「三面等価の原則」です。

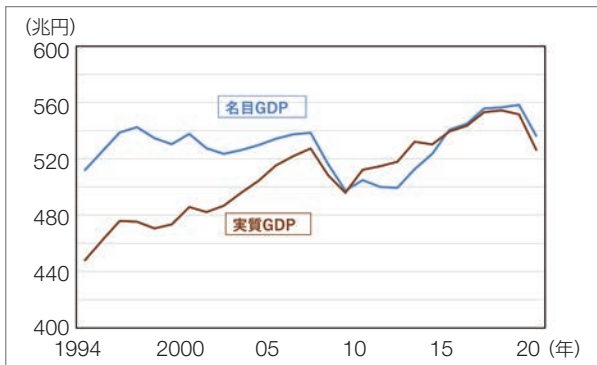
国民経済計算(SNA)とは？

コンセプトはこのように決して難しいものではありませんが、実際に計算する手順は非常に複雑です。そこでは、すべての経済主体のあらゆる経済活動を記録することを目的に、「国民経済計算」というシステムが用いられています。英語ではSystem of National Accounts(SNA)と呼ばれ、国際連合の勧告によって、多くの国が導入している国際基準です*。

企業の業績を測るために会計基準があるように、国の経済活動を測るにも、計算のためのルールがあります。計算に用いる価格に何を使うかとか、費用と投資の線引きをどうするかとか、そうした基準を合わせなければ、お互いを比較することができません。SNAのような国際基準を導入することによって、経済活動の国際比較も可能になります。SNAに基づき計算されるさまざまな経済活動の1つが、GDPなのです。

* 内閣府「基礎から分かる国民経済計算」 https://www.esri.cao.go.jp/sna/seibi/kouhou/93kiso/kiso_top.html

図 実質GDPと名目GDPの推移



資料：内閣府ウェブサイトより筆者作成

SNAの基準自体も、より正確に経済活動を表すことをめざして改定が行われています。経済活動が物の生産だけならば分かりやすいのですが、実際には金融サービスやインターネットを使った情報サービスなど、“かたちの無いサービス”の経済における存在感は増すばかりです。また政府による経済活動も決して小さくはありません。そうした要素をどう扱うかで、結果は大きな影響を受けることになるので、時代の要請に合わせて基準の改定が必要になるのです。

「実質GDP」と「名目GDP」

通常、ニュースなどで目にする「今年のGDP成長率は〇%」といった表現に使われる「GDP」は、特に断りが無ければ「実質GDP」を意味します。これに対して「名目GDP」というものもあります。「名目」のほうが市場価格で計測した値そのもので、それをインフレ率で調整したものが「実質」です(図)。

物価が上昇している状態では、生産量が増えなくても、価格が上昇した分だけGDPの値は増えることになります。そこで実際の経済活動がどうであったかを知るためには、名目値を物価上昇率で割り引かなくてはならないのです。つまり、物価が10%上がっている時に市場価格で測ったGDPが10%増えても、実質的にはまったく伸びていないのと同じ、ということです。

このようにインフレ経済の下では、名目GDPを見てもあまり意味が無いということは分かりますが、デフレ経済が長く続いている今はどう

でしょうか。例えば「実質GDP成長率2%」であっても、「名目値が3%伸びてインフレ率が1%」という状態と、「名目値はゼロ成長だが物価が2%下落した」状態では、まったく意味するところは違うのではないのでしょうか。しかし、いまだにこうしたニュース報道では、実質のみを重視して伝えられているように見えます。

GDPと「豊かさ」

国の経済力を一言で表そうとする場合、GDPは最もそれにふさわしい指標といってよいでしょう。しかしさまざまな問題があることも事実です。例えば技術進歩の問題。価格が上がらないまま性能が高度化するデジタル機器などは、性能の変化を価格に反映させる方法が考案されていますが、新しい技術が普及すると、こうした問題は常に発生します。

無形資産の問題はどうでしょう。知的財産が生産される過程で、その価値を適切に測るのは困難な課題です。無償労働の問題もあります。家事労働は外注すればGDPに含まれますが、その提供者が家族で、賃金が払われなければ、数字に表れなくなります。子育てはどうでしょうか。長い目で見れば生産力に直結する最も生産的な労働ともいえそうですが、家事労働である限りはGDPに表れません。

私たちの生活が豊かであるためには、必要なものを手に入れるだけの経済力が必要です。ですから当然GDPと豊かさは無関係ではありません。しかしGDPが「大きいこと＝豊か」というわけでもありません。

例えば公害がひどければ、それに対処するための活動がGDPに加算されます。そうした活動が盛んであればあるほど、公害がひどいということになるのではないのでしょうか。また、医療のように健康を守る活動でも、逆に健康を害するような活動でも、同じだけの労働力を必要とすれば、同じだけGDPが増えるのです。

GDPは有効で便利な指標ですが、その限界をも理解して利用することが必要でしょう。